議案第1号

成田都市計画地区計画(下福田地区)の決定について(付議)



成都計第527号 令和6年7月11日

成田市都市計画審議会 様

成田市長 小泉 一成

成田都市計画地区計画(下福田地区)の決定について(付議)

このことについて、都市計画法第19条第1項の規定に基づき、貴審議会に 付議します。

理由書

本地区は、成田国際空港の北西約10kmの市街化調整区域に位置し、「成田市都市計画マスタープラン」において、地域間交流軸として位置付ける県道成田安食線バイパスに接し、現在整備が進められている北千葉道路とも近接していることから、今後、空港とのアクセス性向上により企業進出や地域の活性化等が期待される地区である。

あわせて、「広域連携軸を活用し適切な土地利用の誘導を図るエリア」として、周辺環境への影響を考慮しつつ、工場や物流施設、店舗等の生活利便施設などの立地誘導による産業機能の形成の促進を図る一方で、「自然環境と生活環境が調和するエリア」として、良好な自然環境の保全・活用、地域コミュニティの維持及び生活利便性の向上に向けた土地利用の誘導も求められる地区である。

また、成田空港に関する四者協議会(国土交通省・千葉県・成田空港周辺9市町・成田国際空港株式会社)では、平成30年3月に「成田空港周辺の地域づくりに関する基本プラン」、令和2年3月に「成田空港周辺の地域づくりに関する実施プラン」を定め、本地区を含む対象地域において、空港立地の優位性を生かした商業・工業・観光から農業に至るまで、幅広い分野での「産業振興」を目指している。

これらのことから、本地区では、空港立地の優位性及び広域交通ネットワークを生かした新たな産業機能を誘導するとともに、周辺の自然環境に配慮し、地域コミュニティとも調和した良好な産業拠点の形成を図る。

成田都市計画地区計画の決定(成田市決定)

都市計画下福田地区地区計画を次のように決定する。

名 称	下福田地区地区計画				
位 置	成田市下福田字油免、字谷野沢及び字山中の各全部の区域並びに字 小橋、字後谷津、字根古屋、字栗山、字関ノ内、字稲荷原の各一部 の区域、上福田字矢ノ沢及び字仲兵の各一部の区域				
面 積	約45.6ha				
地区計画の目標	本地区は、成田国際空港の北西約10kmの市街化調整区域に位置し、「成田市都市計画マスタープラン」において、地域間交流軸として位置付ける県道成田安食線バイパスに接し、現在整備が進められている北千葉道路とも近接していることから、今後、空港とのアクセス性向上により企業進出や地域の活性化等が期待される地区である。あわせて、「広域連携軸を活用し適切な土地利用の誘導を図るエリア」として、周辺環境への影響を考慮しつつ、工場や物流施設、店舗等の生活利便施設などの立地誘導による産業機能の形成の促進を図る一方で、「自然環境と生活環境が調和するエリア」として、良好な自然環境の保全・活用、地域コミュニティの維持及び生活利便性の向上に向けた土地利用の誘導も求められる地区である。また、成田空港に関する四者協議会(国土交通省・千葉県・成田空港周辺の地域づくりに関する基本プラン」、令和2年3月に「成田空港周辺の地域づくりに関する基本プラン」を定め、本地区を含む対象地域において、空港立地の優位性を生かした商業・工業・観光から農業に至るまで、幅広い分野での「産業振興」を目指している。これらのことから、本地区では、空港立地の優位性及び広域交通ネットワークを生かした新たな産業機能を誘導するとともに、周辺の自然環境に配慮し、地域コミュニティとも調和した良好な産業拠点の形成を図る。				

					No. 10 April				
			空港立地の優位性及び広域交通ネットワークを生かした空港関連						
区			等の複合的な物流施設の立地の誘導を図る。						
域の			また、豊かな自然環境を地区内に確保するとともに、施設従事者						
整	_	上地利用の方針	のみならず、周辺住民や施設利用者のためのオープンスペースを						
備	_	C2C/ 0/10 >> / 0 E/	確何	呆することで、安らぎのある環	境の形成と、災害時における避難				
開			スペースの確保を図る。						
発			周辺の自然環境と調和した樹林を保全するとともに、敷地内での						
及			植	裁等を行うことで、緑豊かな環	境の形成を図る。				
び 保			ţ	他区内の適切かつ健全な環境形	成のため、道路、調整池及び緑地				
全		地区施設の	をは	也区施設として適正に配置し、	安全性や利便性、景観に配慮した				
に		整備方針	整個	備を図る。また、道路について	は、施設利用者の安全性や利便性				
関す			を	考慮し、歩道のバリアフリー化	や照明の整備を図る。				
る			j						
方	建	築物等の整備の	制限、建築物の敷地面積の最低限度、壁面の位置の制限、建築物等						
針		方針	の高さの最高限度、かき又はさくの構造の制限を定める。						
				1 号道路(幅員 12m、延長 約 900m)					
				道 2 号道路(幅員 9m、延長 約 300m)					
			路	3 号道路(幅員 9m、延長 糸 	5 200m)				
				 1 号調整池(面積 約 28, 400	m²)				
		地区施設の	調	型 2 号調整池(面積 約 17, 100 m²) 整 2 号調整池(面積 約 17, 100 m²)					
		配置及び規模	整						
Lets			池						
地				 1 号緑地(面積 約 17,000 m	2)				
区			緑						
整			地	3 号緑地(面積 約 2,400 ㎡)					
備			715	4 号緑地(面積 約 600 ㎡)					
計	建	 地区の名称	-	「	産業集積地区B				
画	築		1	生未来領地区A 約25.1ha					
	物物	地区の面積	<u> </u>		約10.8ha				
	等			次に掲げる建築物以外は建築	次に掲げる建築物以外は建築				
		海海畑の甲谷		してはならない。ただし、市	してはならない。ただし、市				
	に	建築物の用途の特別	長が公益上必要と認めたもの長が公益上必要と認めたもの						
	関土	の制限	はこの限りではない。はこの限りではない。						
	すっ		(1) 店舗、飲食店その他これ (1) 共同住宅又は寄宿舎(当						
	る			らに類する用途に供する	該地区内の施設従事者等				

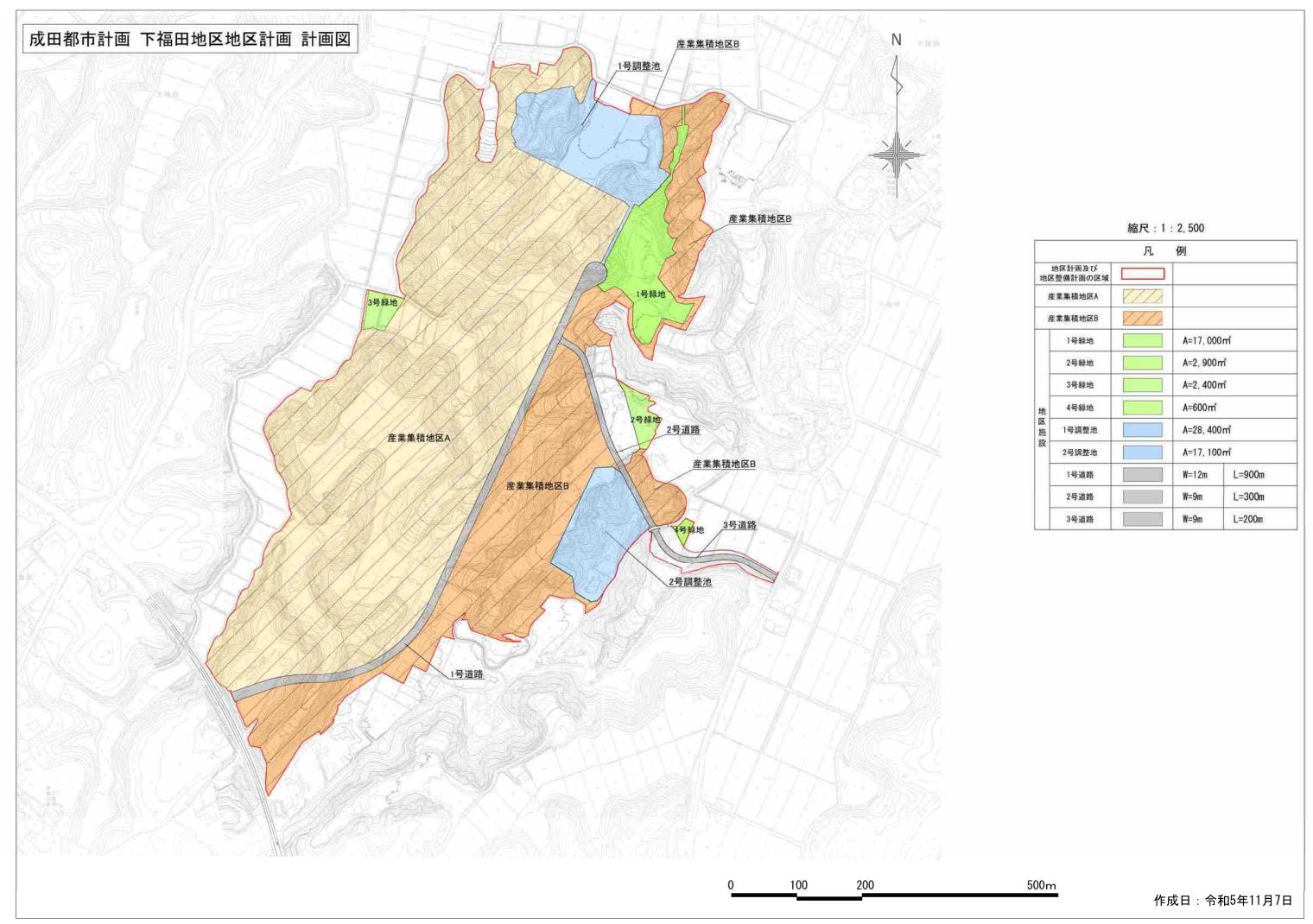
事		もののうち建築基準法施	のために設置されるもの					
項		行令第 130 条の 5 の 3 に	に限る。)					
		定める建築物でその用途	(2) 店舗、飲食店その他これ					
		に供する部分の床面積の	らに類する用途に供する					
		合計が 500 ㎡以内のもの	もののうち建築基準法施					
		(2) 物資の流通に係る業務の	行令第 130 条の 5 の 3 に					
		用に供する事務所	定める建築物でその用途					
		(3) 保育所(幼保連携型認定	に供する部分の床面積の					
		こども園を含む。)	合計が 500 m²以内のもの					
		(4) 自動車車庫	(3) 物資の流通に係る業務の					
		(5) 倉庫(倉庫業を営む倉庫	用に供する事務所					
		を含む。)	(4) 診療所					
		(6) 工場(建築基準法別表第	(5) 保育所(幼保連携型認定					
		2 (と) 項第3号、	こども園を含む。)					
		(ぬ)項第3号及び	(6) 自動車車庫					
		(る)項第1号に掲げる	(7) 倉庫(倉庫業を営む倉庫					
		ものを除く。)	を含む。)					
		(7)ガソリンスタンド、EV 充	(8) 工場(建築基準法別表第					
		電スタンド、水素スタン	2 (と) 項第3号、					
		F.	(ぬ)項第3号及び					
		(8) 公衆便所、休憩所又は路	(る) 項第1号に掲げる					
		線バス等の停留所の上家	ものを除く。)					
		(9) 前各号に掲げる建築物に	(9) ガソリンスタンド、EV 充					
		附属するもの	電スタンド、水素スタン					
			K					
			(10) 公衆便所、休憩所又は路					
			線バス等の停留所の上家					
			(11) 前各号に掲げる建築物に					
			附属するもの					
		1,	000 m^2					
	建築物の敷地面	ただし、次に掲げる建築物につ						
	 積の最低限度	 ① 地区内の水利確保に供	する施設					
		② 市長が公益上やむを得						
			柱の面から、道路境界線及び隣地					
	壁面の位置	·	つる。ただし、次の各号のいずれか					
	の制限	に該当するものについてはこの限りでない。						
		1-10, 1 / 2 0 0 10 21 (16 0 0 0)						

 1						
	① 地盤面下の建築物					
	② 上空に設けられる渡り廊下その他の通行又は運搬の用に					
	供する建築物					
	③ 建築物の管理上必要最小限の付帯施設					
	④ 市長が公益上必要と認めた建築物でやむを得ないと認め					
	たもの					
建築物等の高さ	10					
の最高限度	$40\mathrm{m}$					
	道路境界線に面してかき又はさくを設置するときは、周辺環境に					
*************************************	考慮し、生垣、透視可能なフェンス又はこれらの併設とする。					
かき又はさくの	ただし、門柱、門扉、フェンスの基礎等で高さが 0.6m以下のも					
構造の制限	の、又は市長が建築物の保安・管理上やむを得ないと認めたものは					
	この限りではない。					

「区域、地区施設の配置は計画図表示のとおり」

理由:本地区では、空港立地の優位性及び広域交通ネットワークを生かした新たな産業機能を 誘導するとともに、周辺の自然環境に配慮し、地域コミュニティとも調和した良好な産業拠点の 形成を図る。

地区計画の決定について (成田市決定) 成田都市計画 位 置 义 下福田地区 成田空港 凡 例 決定区域



意見書の要旨の提出について

都市計画法第17条第1項の規定により、都市計画の案を公衆の縦覧に供したところ、意見書の提出があったので、同法第19条第2項の規定により、その要旨を貴審議会に提出します。

成田都市計画地区計画の決定に係る意見書の要旨

1 A氏 東京都足立区

- ① 地区計画の立地要件を定めた都市計画法第 12 条の5の規定に違反する計画案を決定すべきではない。
- ② 成田市開発行為等の基準に関する条例第6条第1項第6号の規定に違反する計画案を決定すべきではない。
- ③ 都市計画マスタープランの「自然環境と生活環境が調和するエリア」に 適合しない計画案を決定すべきではない。
- ④ 農地法の許可が見込めない計画案を決定すべきではない。
- ⑤ 大型貨物自動車等通行止め規制がかかる県道成田安食線沿道での物流施設計画は、そもそも立地を間違えているので決定すべきではない。
- ⑥ 交通障害が生じる計画案を決定すべきではない。
- ⑦ 一定数のテナントが具体化していない計画案を決定すべきではない。
- ⑧ 公正・公平を欠いて強行する計画案を決定すべきではない。
- ⑨ 「まちづくり」のための地区計画であるべきで、営利企業のための地区計画であってはならない。官民一体での大規模物流施設拠点の建設計画が地区計画決定すると、競合する進出テナントの具体化が遅延又は達成されない状況が生じて、大きな損失となることから反対する。

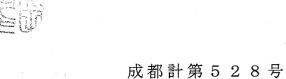
2 B氏 成田市

- ① 都市計画マスタープランの「自然環境と生活環境が調和するエリア」に 45 ヘクタールもの開発をすることは、この都市計画マスタープランに全く 整合しないものである。この計画を進めようとするならば、都市全体の都 市的土地利用及び、自然環境保全するエリアとその総量など、都市計画マスタープランを根本から見直すべきである。
- ② 地球温暖化防止の観点から、もし開発をするなら市の責任において他の地区に代替の森をつくるべきである。また、開発の許可条件として、伐採した樹木に蓄積されていた炭素の保全、森林土壌の保全や、新たな二酸化炭素発生量をゼロとすることなどを課すべきである。
- ③ 地区計画の目標にある「自然環境の保全」と、45 ヘクタールの開発は絶対 的に矛盾している。
- ④ 森林法の要請による残置森林も地区施設の「緑地」として位置づけ、法的な保全の位置づけを明確化すべきである。

- 3 C氏 成田市
- ① 市が将来に向って、下福田地区を産業機能拠点とすることは、市街化調整 区域の特性(市街化を抑制する区域)を根本から覆すことに他ならない。
- ② 下福田地区の遺跡調査をするために森林を皆伐してしまった。遺憾なことである。
- ③ 森林を破壊する行為は、国際協約である SDGs、生物多様性条約 COP15 や国内法である地球温暖化防止対策の推進に関する法律(温対法)、生物多様性国家戦略 2023-2030 等々に反している。
- ④ 今までの森林機能の働きによる静寂は一変し、計画とは裏腹な無秩序なニュータウン化してしまう整備計画である。
- ⑤ 食料自給率向上が叫ばれている現在、農地を撤去し、まちづくりを進めるこの地区計画は破天荒な政策と考える。

議案第2号

成田都市計画道路の変更について(諮問)



成都計第528号令和6年7月11日

成田市都市計画審議会 様

成田市長 小泉 一成市 [1] [2]

成田都市計画道路の変更について(諮問)

令和6年5月21日付け都計第174号-2で千葉県知事より意見照会がありましたので、都市計画法第77条の2第1項の規定に基づき貴審議会の意見を求めます。

成田都市計画道路(千葉県決定)の変更理由書

一般国道 464 号北千葉道路は、東葛地域、北総地域の東西方向の骨格となり、首都圏北部、千葉ニュータウン、成田国際空港を結ぶ 全長約 43 kmの幹線道路であり、国際競争力の強化を図るとともに、地域間の交流連携、物流の効率化など、地域の活性化に寄与するもの である。

このうち、成田都市計画道路 3・4・32 号北千葉道路線については、国道 408 号、国道 51 号及び国道 295 号といった国道・県道等の主要幹線道路と相互に連結し、地域の骨格的な道路網を構成する幹線道路として平成 17 年に都市計画決定をしている。今般、主要地方道成田下総線との交差部について、近接する鉄道管理者との協議が整い、橋梁で鉄道の上を交差し、立体交差による印西方面へのハーフランプで接続する構造形式としたことから、一部線形及び幅員を変更するものである。

成田都市計画道路の変更 (千葉県決定)

都市計画道路中3・4・32 号北千葉道路線を次のように変更する。

種	名	称	位 置			区域	構 造			備考		
別	番号	路線名	起点	終点	主な経過地	延長	構造形式	車線の 数	幅員	地表式の区間における鉄道等との交差 の構造	vna J	
	3.4.32	北千葉道路 線	成田市北須賀 干拓地先	成田市大山字 笹山、字口屋敷	成田市松崎 字塙下	約 9,670m		4 車線	21.75m			
	構造形式	の内訳	成田市北須賀 干拓地先	成田市北須賀 字中外埜		約 320m	嵩上式		26.2m		印西都市計 画と連続	
			成田市北須賀 字中外埜	成田市北須賀 字内埜		約 360m	嵩上式		25. 4∼ 27. 2m			
幹			成田市八代 字金田	成田市松崎字 頃久保		約 1, 220m	嵩上式		25. 4∼ 27. 2m			
線街			成田市松崎字 山ノ下	成田市押畑字 古台		約 1,050m	嵩上式		20.75m			
路			成田市押畑字 浅間下	成田市和田字 浅間谷津		約 1,630m	嵩上式		17. 25m			
			成田市東金山 字西方	成田市久米字 山ノ後		約 650m	嵩上式		17.25m			
						約 4, 440m	地表式		18. 25~ 28. 2m	幹線街路 3·3·3 号線、3·3·6 号線及び 3·3·7 号線と立体交差 JR成田線と立体交差 3 箇所 都市高速鉄道 1 号線と立体交差		

「区域及び構造は計画図表示のとおり」

理 由

主要地方道成田下総線との交差部について、近接する鉄道管理者との協議が整い、橋梁で鉄道の上を交差し、立体交差による印西方面へのハーフランプで接続する構造形式としたことから、一部線形及び幅員を変更するものである。

成田都市計画道路の概要 (千葉県決定)

2	名 称	変 更 の 内 容									
番号	路線名	旧番号	旧路線名	起点	終点	線形	延長	構造形式	幅員	車線の 数	備考
3.4.32	北千葉道路線	_	_		_	変更	9,660→ 9,670m	_		_	(主)成田下総線との交差部に おいて本線起点側と(主)成田 下総線の接続道路を新設変更

成田都市計画 道路の変更について (千葉県決定) 位 置 义 3·4·32号北千葉道路線 成田空港 凡 例 変更箇所

